

(表3) 「債権管理マニュアル」の概要

第1章 債権の意義・債権の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権の意義（自治体債権の意義）</li> <li>・自治体債権の管理に関する基本法規・債権の発生（公債権、私債権の法的性質）</li> </ul>
第2章 日常の債権管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台帳・ファイルの管理（台帳記載事項、契約関係書類、督促関係書類の保管）</li> <li>・収納管理（歳入の調定、納入の通知、保証人からの納入）</li> </ul>
第3章 債務者が履行遅滞に陥った場合の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促（督促の方法、督促の効力、保証人に対する督促）</li> <li>・納付交渉（履行の請求、生活状況調査、財産調査）</li> <li>・履行延期の特約</li> <li>・徴収停止</li> <li>・法的手続きによる回収（担保権実行、強制執行、訴訟等）</li> </ul>
第4章 債務者に信用不安が生じた場合の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・履行期限の繰り上げ</li> <li>・担保提供の請求、保証人の変更、物的担保の請求・保全処分、仮差押え</li> </ul>
第5章 裁判所の手続きの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民事調停</li> <li>・即決和解</li> <li>・支払督促</li> <li>・訴訟（少額訴訟を含む）</li> <li>・第1審判決後の対応</li> <li>・強制執行</li> <li>・担保権の実行</li> <li>・財産開示手続き</li> </ul>
第6章 時効管理・欠損処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時効、時効の中断、援用</li> <li>・欠損処理、債権の免除・放棄</li> </ul>
第7章 各種債権の管理上のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の概要</li> <li>・債権の種類</li> <li>・時効期間</li> <li>・徴収手続き</li> <li>・徴収権の消滅・欠損処理</li> </ul>

例の制定とあわせて実施した「職員研修」、実務上の指針としての「債権管理マニュアル」の策定等、債権管理を本格的に実施していくための条件整備を図ったことによって、これまで以上に速やかな債権処理が可能となった。

現在、各担当課においては、これまで滞留していた債権の洗い出しを行い、少額債権の

整理と高額案件の訴訟の提起等に向けた準備を進めており、すでに担保権の実行手続きを行い数千円程度の徴収に結びついたものも出てきている。また、平成19年9月の区議会定例会においては、初めて本条例の適用により数億円にのぼる債権の放棄に関する議会報告を行うことができたところである。

一方、こうした取り組みの過程の中では、

未解決の課題や問題点も残されている。その第1は、条例の運用上の問題であるが、具体的に数例をあげると、①公債権か私債権かの分類が今だ明確化されていないものがあること、②専決処分における500万円という金額には、利息、延滞金が含まれるのか否か、③和解には債権の一部放棄が含まれるのか否か、また、債権放棄の要件である生活困窮という認定基準、行方不明者との判断基準をどこにおくのかということ等も早急に結論を出すべき課題として提起されている。

第2は、実務上・組織上の課題である。本区における私債権の管理を担当している部署は、15課24係であるがその管理方法は各担当課に任せられている。それぞれの各種貸付金は行政目的が違うとはいえ、区と住民の間には金銭の債権債務関係が発生するという点において差異はない。したがって、申請書・契約書の様式、台帳・ファイルの管理方法、保証人や物的担保の有無、債務不履行に陥った時の措置等、債権管理に関する基本事項についてはある程度統一していく必要があると考えている。また、組織的には集中管理方式とするのか個別管理方式とするのか、専門的な知識やノウハウの蓄積をどのようにしていくのかなど問題は山積している。今後、組織体制のあり方を再検討し、条例・規則及び債権管理マニュアルの改正等も視野に入れながらよりよいものに適宜改善していきたいと考

えている。

## 7 おわりに

これまで、本区における債権管理に関する取り組みとその中でどのように弁護士を活用してきたのかについて述べさせていだいた。債権管理や弁護士の活用というテーマについては、それぞれの自治体における行政規模や財政規模、政策判断の違い等により様々な考え方や取り組み方があることは十分了解されることである。しかし、地方分権が推進され、自己決定・自己責任による行政運営が求められている今日、債権管理のあり方を含め、各種行政活動に関しても迅速・適切な法律判断を求められる場面も少なくない。そのため弁護士の関与は今後ますます増大していくものと考えられる。

ところで、2007年6月に「自治体財政健全化法」が成立した。同法は、北海道夕張市のような財政破綻団体が出るのを未然に防止するため、普通会計だけではなく、公営企業や公社・第三セクター等の財政状況に関する指標を開示し、住民の自治体財政への関心を高め、議会の監視機能のより一層の充実に努め、議会の監視機能のより一層の充実に努め、自治体における財政健全化に向けた取り組み、透明性の確保、法令順守等が強く求められるとともに、債権管理のあり方についてもこれま

で以上にその重要度が増していくことを意味するものと推測される。

債権管理における弁護士の活用方法は、委託契約方式、顧問弁護士方式、任期付き公務員方式等いろいろの方法が考えられるが、いずれの方法を採用するにしても、単なるアウトソーシングで終わらせることなく、職員の事務能力・法務能力の向上を図ることに結び付け、地方分権の時代に相応しく自立した債権管理業務を進めていけるよう努力していくことがなによりも重要なことであると考える。

\*本文中、自治体とは普通地方公共団体、自治法とは地方自治法、施行令とは地方自治法施行令をいう。

●第6号 (2006年8月発売) 定価 1,200円 (税込)

### ・特集「食の安全に係る法制度」

総論——食品安全基本法を中心にして

事例にみる安全対策と生産者保護 (1)

——牛海綿状脳症 (BSE) の発生に伴う道内の諸対策

事例にみる安全対策と生産者保護 (2)

——現地現場からの法創造プロセス・京都鳥インフルエンザ事案を教訓に

事例① 遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等を条例で規制

——政策を支援する法務組織の論理と法解釈を中心に

事例② 群馬県の食品安全行政の展開と食品安全基本条例

事例③ まるかじりできるりんごの安全性を条例で宣言

### ・CLOSE UP 先進・ユニーク事例

北海道栗山町議会基本条例

愛知県蒲郡市公共施設の適正な利用の確保に関する条例

## 江戸川区生活一時資金貸付条例

(目的)

第一条 この条例は、生活資金が一時不足する区民に対し、生活一時資金（以下「資金」という。）を貸し付けることにより、その生活の安定を図ることを目的とする。

(貸付けの資格)

第二条 資金の貸付けを受けることのできる者は、江戸川区内（以下「区内」という。）に住所を有し、住民基本台帳に記録され、かつ、記録後三箇月以上を経過している者で、次の各号の要件を備えていなければならない。

一 災害、疾病その他江戸川区規則（以下「規則」という。）で定める理由により生活資金が一時不足する者（生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）による扶助を受けている者及び公務員共済組合その他自己の所属する団体の共済事業就労制度による生活資金等の貸付けの対象となる者を除く。）で資金を他から借り受けることが困難であること。

二 世帯主であること。

三 現に、江戸川区母子福祉生活一時資金貸付条例（昭和四十年三月江戸川区条例第十四号）による資金（以下「母子福祉生活一時資金」という。）の貸付けを受けていないこと。

(貸付金の限度額)

第三条 資金の貸付額は、一世帯について三十万円以内とする。ただし、区長が特に必要と認める場合は、五十万円まで貸し付けることができる。

(追加貸付け)

第三条の二 現に資金の貸付けを受けている者は、区長が特に必要と認める場合に限り、前条に規定する貸付限度額から、現に貸付けを受けている額を控除して得た額の範囲で、追加貸付けを受けることができる。

(貸付けの申込み)

第四条 資金の貸付けを受けようとする者は、規則の定めるところにより区長に申し込まなければならない。

(貸付け)

第五条 区長は、前条の申込みがあつたときは、調査のうえ、必要と認める者に対し、予算の範囲内において資金を貸し付ける。

(貸付金の利率等)

第六条 資金の貸付利率は、年一・五パーセントとする。ただし、貸付金に対する利子に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(償還期間・方法)

第七条 資金の償還期間は、貸付けの日の属する月の翌月から起算して二十五箇月以内とする。

2 償還方法は、原則として均等月賦償還とし、いつでも繰上償還することができる。

(資金の返還)

第八条 区長は、資金の貸付けを受けた者が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、期限の利益を喪失させ、元利金の全額を直ちに返還させることができる。

- 一 偽りの申込み又は不正の手段により貸付けを受けたとき。
- 二 償還金の支払いを継続して怠つたとき。

(延滞金)

第九条 区長は、借受人が償還期限までに貸付金を償還しないとき、又は前条の規定により一時償還すべき金額を支払わなかつたときは、償還すべき延滞元金に対し年七・三パーセントの割合をもつて、償還期限の翌日から償還当日までの日数により計算した延滞金を徴収する。ただし、貸付金に対する延滞金に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(償還の免除)

第十条 区長は、借受人が死亡その他特別の理由により貸付金の償還ができなくなつたと認められるときは、貸付金の償還未済額、利子及び延滞金の全部又は一部の償還を免除することができる。

(保証人)

第十一条 資金の貸付けを受けようとする者は、原則として区内に住所を有し、次の各号の要件を備える連帯保証人一人以上を立てなければならない。

- 一 母子福祉生活一時資金の貸付けを受けていないこと。
- 二 この資金の貸付けについて他に保証していないこと。
- 三 生活保護法による扶助を受けていないこと。

2 前項の場合において、資金の貸付けを受けようとする者は、自己の立てようとする連帯保証人と、この資金の貸付けについて相互に保証をすることはできない。

(委任)

第十二条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

## 江戸川区生活一時資金貸付条例施行規則

(趣旨)

第一条 この規則は、江戸川区生活一時資金貸付条例（昭和四十四年三月江戸川区条例第十二号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(貸付理由)

第二条 条例第二条第一号に定める貸付理由は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 本人又は同居の親族の疾病又は負傷により、治療に要する費用等に困窮するとき。
- 二 同居の子弟が、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は大学等に入学（入園）し、その入学（入園）支度等の費用に困窮するとき。
- 三 災害等により、住宅又は家財に被害を受けたとき。
- 四 本人若しくは同居の親族の結婚又は本人の営む葬祭等のため支出を要するとき。
- 五 本人又は同居の親族が、区内転居するに際し、借家又は借間の契約の費用に困窮するとき。
- 六 借家又は借間の契約更新の費用に困窮するとき。
- 七 食糧その他日常の生活必需品の購入費用に困窮するとき。
- 八 本人又は同居の親族の就職のため支出を要するとき。
- 九 本人又は同居の親族がやむを得ない理由により、旅行するため支出を要するとき。
- 十 前各号に定めるもののほか、区長が貸付けを必要と認めるとき。

第三条 条例第三条ただし書に定める区長が特に必要と認める場合とは、前条第一号から第六号までの規定のいずれかに該当する場合をいう。

第三条の二 条例第三条の二に定める区長が特に必要と認める場合とは、資金の償還期間中に更に資金の借受けを必要とする緊急の理由が生じた場合をいう。ただし、正当な理由なく資金の償還が滞っている者については、この限りでない。

(貸付けの申込み)

第四条 条例第四条の規定に基づく貸付けの申込みは、別記第一号様式の申込書による。

2 前条による申込みをしようとする者は、第一項の申込書に事実を明らかにする書類を添えて区長に提出しなければならない。

(貸付決定通知)

第五条 区長は、前条に規定する貸付けの申込みがあつたときは、貸付けの資格要件等について審査のうえ、貸付けをするものと決定したときは、別記第二号様式の通知書により申込者に通知する。

2 区長は、貸付けをしないものと決定したときは、別記第三号様式の通知書により申込者に通知する。

(資金の交付)

第六条 前条の規定に基づく貸付決定の通知を受けた申込者は、別記第四号様式の借用証書に本人及び連帯保証人の印鑑登録証明書を添えて区長に提出しなければならない。

2 区長は、前項の借用証書の提出があつたとき資金を交付する。

(償還の免除理由)

第七条 条例第十条に規定する特別の理由とは、借受人が次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

- 一 生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）による生活扶助を受けることとなったとき。
- 二 区長がやむを得ないと認めたとき。

（償還の免除申請）

第八条 償還の免除を受けようとする借受人は、別記第五号様式の申請書に償還の免除を必要とする事項を証する書類を添付して、区長に申請しなければならない。

- 2 区長は、償還の免除を決定したときは、別記第六号様式の通知書により、償還を免除できないと決定したときは、別記第七号様式の通知書により、申請者に通知する。

（資金の返還）

第八条の二 区長は、借受人について、条例第八条各号のいずれかに該当する事由があるときは、借受人及びその連帯保証人に対し、期限の利益を喪失させ、一括返還させる旨の通知をしなければならない。

- 2 条例第八条第二号に規定する償還金の支払いを継続して怠ったときとは、六箇月以上怠った場合とする。

（届出事項）

第九条 借受人（本人死亡の場合は、相続人。）は、次の各号の一に該当するときは、別記第八号様式の届出書によりすみやかに区長に届け出なければならない。

- 一 借受人又は保証人が住所若しくは氏名を変更したとき。
- 二 借受人又は保証人が死亡したとき。
- 三 保証人を変更したとき。

（報告等）

第十条 区長は必要と認めたときは、借受人に報告を求め、また必要な指示をすることができる。

（委任）

第十一条 この規則の施行について必要な事項は、別に区長が定める。